

半 期 報 告 書

(第138期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

エンシュウ株式会社

(343009)

第138期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

エンシュウ株式会社

目 次

頁

第138期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第138期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 一 彦

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市高塚町488番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部担当 千 賀 伸 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市高塚町488番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部担当 千 賀 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	16,359	16,762	22,496	31,623	35,665
経常利益 (百万円)	215	345	973	392	915
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	△477	198	561	△371	484
純資産額 (百万円)	5,324	5,598	7,957	5,385	6,409
総資産額 (百万円)	35,029	37,357	39,963	34,462	38,856
1株当たり純資産額 (円)	111.51	117.30	149.61	112.81	129.35
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	△10.01	4.15	10.75	△7.77	10.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	10.04
自己資本比率 (%)	15.2	15.0	19.9	15.6	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	△832	3,676	1,645	329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△312	△502	△1,253	△774	△1,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△321	661	△1,508	△788	1,006
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,327	883	2,197	1,547	1,278
従業員数 (人)	830	832	876	812	834

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第136期において、在外子会社ENSHU(Thailand)Limitedを新たに連結の範囲に含めております。
3 第136期中、第137期中、第138期中及び第136期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	16,004	16,754	22,466	31,224	35,085
経常利益 (百万円)	286	304	929	425	885
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	△410	145	505	△469	425
資本金 (百万円)	2,390	2,390	3,140	2,390	2,653
発行済株式総数 (千株)	47,817	47,817	53,312	47,817	49,663
純資産額 (百万円)	5,778	5,892	8,181	5,719	6,695
総資産額 (百万円)	35,002	37,097	38,760	33,797	38,345
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	15.9	21.1	16.9	17.5
従業員数 (人)	801	799	843	778	802

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械関連事業	522
輸送機器他関連事業	300
全社(共通)	54
合計	876

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	843
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善と輸出や設備投資の増加により景気の回復基調が継続いたしました。また、雇用情勢や所得環境にも改善が見られ、個人消費も一部持ち直しの兆しが見えてまいりました。しかし一方では、原油・原材料等の価格上昇から先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループの売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに増加し、利益面においても売上増加及び工作機械関連事業部門の採算改善により大幅な増益となりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は連結売上高が22,496百万円（前年同期比34.2%増）となり、営業利益は1,114百万円（前年同期比158.5%増）、経常利益は973百万円（前年同期比182.0%増）、中間純利益は561百万円（前年同期比183.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門・・・当中間連結会計期間の工作機械業界は、自動車業界向け及び一般機械業界の需要が好調で引き続き高水準で推移しており、内需、外需とも前年に比べ増加いたしました。そのような中で当社は、強みであるシステム機械を柱とした積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心にして、また、海外においては販売子会社を核として拡販に努め、売上高は受注の増加や生産性向上により前年を大幅に上回ることができました。利益面につきましても、一部原材料の価格上昇の影響もありましたが、売上の増加、生産性向上、技術及び製造が一体となったコストダウン活動などにより採算は顕著に改善いたしました。この結果、売上高は11,139百万円（前年同期比64.5%増）となり、営業利益は611百万円（前中間連結会計期間は88百万円の営業損失）となりました。

輸送機器他関連事業部門・・・当事業部門におきましては、バギー車用エンジン部品及び二輪車用エンジン部品の生産の増加により、当部門の売上高は11,356百万円（前年同期比13.7%増）となり、利益面においては売上増加、TPM活動をベースとした工場改善による原価低減の効果により、営業利益は602百万円（前年同期比10.4%増）と増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本・・・当地域におきましては、売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに増加し、20,486百万円（前年同期比32.0%増）となりました。また利益面では売上増加及び工作機械関連事業部門の採算改善により、営業利益は1,055百万円（前年同期比174.8%増）と大幅な増益となりました。

日本以外の地域・・・海外におきましては、アジア市場が好調に推移し、また、北米市場及び欧州市場も堅調でありました。この結果、これらの地域の業績は、売上高2,009百万円（前年同期比61.3%増）、営業利益103百万円（前年同期比190.3%増）と大幅な増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において3,676百万円増加し、投資活動及び財務活動による減少を差し引いた結果、当中間連結会計期間末には2,197百万円(前年同期比148.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,676百万円(前年同期は832百万円の減少)となりました。これは税金等調整前中間純利益916百万円の計上に加え、たな卸資産の減少・仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,253百万円(前年同期比149.3%増)となりました。これは主に、輸送機器他関連事業部門での設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,508百万円(前年同期は661百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	11,460	+68.7
輸送機器他関連事業	11,316	+13.7
合計	22,776	+36.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	11,836	+15.6	13,389	+12.5
輸送機器他関連事業	11,844	+25.0	7,101	+26.0
合計	23,680	+20.1	20,490	+16.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	11,139	+64.5
輸送機器他関連事業	11,356	+13.7
合計	22,496	+34.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	7,443	44.4	8,575	38.1
ヤマハマリン㈱	1,864	11.1	2,246	10.0

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「高付加価値製品の開発と提供」を目指し、自動車関連の加工システム機械、光関連産業との提携商品の分野において、市場ニーズを先取りし、また、新たな市場を開拓するため、新製品、新技術、新商品の開発に向け研究開発活動を進めております。

なお、当社グループにおいては、研究開発活動は提出会社のみが行い、輸送機器他関連事業部門については行っておりません。

工作機械関連事業部門におきましては、主要課題として市場競争力の向上を図り、大手顧客のニーズに対応した小型マシニングセンタ、高性能横形マシニングセンタに重点をおき開発設計を行っております。光関連事業においては高出力半導体レーザー溶接機の用途開発、周辺装置開発に注力し、ハイブリッド溶接技術、ステンレス薄板重ね溶接技術等に成果を挙げております。また、本年度におきまして地域新生コンソーシアム研究開発事業に採択された、フェムト秒レーザー加工機の開発研究に産学協同での取り組みを始めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は114百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本社及び 工場	静岡県 浜松市	輸送機器他 関連事業	輸送機器製造用設備 新・増設、改修	795	84	自己資金	平成17年 6月	平成18年 4月
			工場耐震補強	110	0	自己資金	平成17年 10月	平成18年 3月

(注) 1 上記、輸送機器製造用設備新・増設、改修計画の完成により生産能力は若干の増加を見込んでおります。

2 消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	53,312,147	53,312,147	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	53,312,147	53,312,147	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	3,648	53,312	487	3,140	487	1,553

(注) 増加は新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	5,416	10.16
エンシェウ取引先持株会	静岡県浜松市高塚町4888番地	3,830	7.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,372	4.45
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126番地の1	2,000	3.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	1,997	3.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,572	2.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,455	2.73
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番 1号	1,414	2.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,363	2.56
ピクテ アンド シー ヨーロッパ パ エスエー (常任代理人 株式会社三井 住友銀行資金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	1,205	2.26
計	—	22,626	42.44

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,372千株は信託業務に係る株式であります。
2 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,528,000	52,528	—
単元未満株式	普通株式 662,147	—	—
発行済株式総数	53,312,147	—	—
総株主の議決権	—	52,528	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式303株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市 高塚町4888番地	122,000	—	122,000	0.23
計	—	122,000	—	122,000	0.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	331	338	351	399	405	391
最低(円)	279	282	313	327	356	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (工作機械事業統括担当)	専務取締役 (光関連事業部・キャリアセンター ・工作機械事業統括室担当)	中安 茂夫	平成17年10月1日
常務取締役 (キャリアセンター・ISO担当)	常務取締役 (工作機械技術部長)	加茂 只文	平成17年10月1日
常務取締役 (機器事業部長)	取締役 (機器事業部長)	安田 俊二	平成17年10月1日
取締役 (光関連事業部長)	取締役 (工作機械製造部長)	横山 晴臣	平成17年10月1日
取締役 (工作機械営業部長)	取締役 (工作機械営業部長兼光関連事業部 PMT営業グループ長)	小木 国典	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,533		1,832		1,928		
2 受取手形及び売掛金		10,270		10,051		10,422		
3 有価証券		69		71		66		
4 たな卸資産		10,995		10,698		11,469		
5 その他		575		2,072		630		
貸倒引当金		△54		△30		△35		
流動資産合計		23,389	62.6	24,695	61.8	24,482	63.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 2	1,958		1,936		1,919		
(2) 機械装置及び運搬具		4,253		5,031		4,468		
(3) 土地		5,919		5,919		5,919		
(4) その他		657	12,789	1,207	14,095	919	13,226	
2 無形固定資産			30		28		29	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		147		143		153		
(2) その他		1,017		1,094		1,057		
貸倒引当金		△17	1,147	△93	1,144	△93	1,117	
固定資産合計		13,968	37.4	15,267	38.2	14,373	37.0	
資産合計		37,357	100.0	39,963	100.0	38,856	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		8,016		9,783		8,574		
2 短期借入金	※2	10,646		7,858		9,202		
3 未払法人税等		188		441		445		
4 賞与引当金		430		530		470		
5 その他		1,667		2,303		1,612		
流動負債合計		20,948	56.1	20,916	52.4	20,304	52.3	
II 固定負債								
1 新株予約権付社債		—		—		975		
2 長期借入金	※2	6,082		6,215		6,376		
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,141		2,141		2,141		
4 退職給付引当金		2,222		2,387		2,295		
5 その他		360		339		349		
固定負債合計		10,806	28.9	11,083	27.7	12,137	31.2	
負債合計		31,755	85.0	32,000	80.1	32,442	83.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3	0.0	5	0.0	4	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		2,390	6.4	3,140	7.9	2,653	6.8	
II 資本剰余金		803	2.2	1,553	3.9	1,066	2.7	
III 利益剰余金		△809	△2.2	38	0.1	△522	△1.3	
IV 土地再評価差額金		3,252	8.7	3,252	8.1	3,252	8.4	
V その他有価証券評価差額金		5	0.0	17	0.0	8	0.0	
VI 為替換算調整勘定		△34	△0.1	△26	△0.1	△32	△0.1	
VII 自己株式		△10	△0.0	△19	△0.0	△15	△0.0	
資本合計		5,598	15.0	7,957	19.9	6,409	16.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,357	100.0	39,963	100.0	38,856	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,762	100.0		22,496	100.0		35,665	100.0
II 売上原価			15,121	90.2		20,140	89.5		31,861	89.3
売上総利益			1,641	9.8		2,355	10.5		3,804	10.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,210	7.2		1,241	5.5		2,647	7.5
営業利益			430	2.6		1,114	5.0		1,156	3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			1			2		
2 受取配当金		0			0			0		
3 持分法による投資利益		1			—			2		
4 賃貸料		12			13			25		
5 受取保険金		20			—			26		
6 為替差益		70			45			89		
7 その他		26	131	0.8	19	81	0.3	42	188	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		156			144			305		
2 社債発行費償却		—			—			11		
3 寄付金		30			1			31		
4 持分法による投資損失		—			25			—		
5 その他		30	217	1.3	51	222	1.0	81	429	1.2
經常利益			345	2.1		973	4.3		915	2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			—			0		
2 貸倒引当金戻入益		—	0	0.0	2	2	0.0	—	0	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1			3			1		
2 固定資産廃棄損	※4	10			55			20		
3 役員退職金		10			—			10		
4 投資有価証券売却損		7	29	0.2	—	59	0.2	7	38	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			315	1.9		916	4.1		876	2.5
法人税、住民税及び 事業税		156			430			587		
法人税等調整額		△39	117	0.7	△77	353	1.6	△196	391	1.1
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			198	1.2		561	2.5		484	1.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I		資本剰余金期首残高		803		1,066	
II		資本剰余金増加高					
		新株予約権付社債の行使 に伴う増加高		—		487	
III		資本剰余金中間期末(期末) 残高		803		1,553	
(利益剰余金の部)							
I		利益剰余金期首残高		△1,007		△522	
II		利益剰余金増加高					
		中間(当期)純利益		198		561	
III		利益剰余金中間期末(期末) 残高		△809		38	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		315	916	876
減価償却費		556	636	1,219
退職給付引当金の増加額		12	91	86
賞与引当金の増加額		—	60	40
貸倒引当金の増・減(△)額		28	△4	85
受取利息及び受取配当金		△1	△2	△3
支払利息		156	144	305
為替差益		△21	△0	△13
持分法による投資利益(△) 又は損失		△1	25	△2
有形固定資産売却益		△0	—	△0
有形固定資産売却・廃棄損		12	59	21
売上債権の増(△)・減額		△1,604	371	△1,756
たな卸資産の増(△)・減額		△1,981	771	△2,455
仕入債務の増加額		1,694	1,209	2,251
その他		404	△4	416
小計		△429	4,272	1,071
利息及び配当金の受取額		1	2	3
利息の支払額		△156	△144	△305
法人税等の支払額		△247	△454	△439
営業活動による キャッシュ・フロー		△832	3,676	329
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△4	—
有価証券の売却による収入		7	—	10
投資有価証券 の売却による収入		135	—	135
有形固定資産 の取得による支出		△648	△1,250	△1,756
有形固定資産 の売却による収入		1	1	2
投資活動による キャッシュ・フロー		△502	△1,253	△1,608

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		1,363	1,262	1,783
短期借入金の 返済による支出		△410	△1,242	△2,267
長期借入金による収入		3,100	1,100	5,000
長期借入金の 返済による支出		△3,390	△2,625	△5,002
新株予約権付社債の 発行による収入		—	—	1,500
自己株式の取得 による支出		△1	△3	△6
財務活動による キャッシュ・フロー		661	△1,508	1,006
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	5	3
V 現金及び現金同等物 の増・減(△)額		△663	919	△268
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,547	1,278	1,547
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		883	2,197	1,278

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)エンシュウ厚生センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)エンシュウ厚生センター (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)エンシュウ厚生センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日9月30日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。	同左	連結子会社3社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異に係る金額については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異に係る金額については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金及び随時引出し可能または取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>手許現金及び随時引出し可能または取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、持分法による投資損失が31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、31百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,682百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 預金 590百万円 建物 1,244 構築物 47 機械装置等 2,835 土地 5,653 計 10,371</p> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置等及び土地について工場財団を設定し、短期借入金9,584百万円、長期借入金5,580百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 165百万円</p> <p>4 受取手形割引高は1,290百万円であります。</p> <p>5 当社は浜松市所在の旧工場跡地を、当社と財団法人民間都市開発推進機構が共同して民間都市開発事業を推進するため、平成10年2月に同機構に総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。 なお、当社と同機構との間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p> <p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、6金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 極度額の総額 5,000百万円 借入実行残高 3,100 差引額 1,900</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,242百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 預金 590百万円 建物 1,152 構築物 42 機械装置等 2,293 土地 5,653 計 9,732</p> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置等及び土地について工場財団を設定し、短期借入金7,653百万円、長期借入金5,576百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 149百万円</p> <p>4 受取手形割引高は300百万円であります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,138百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 預金 590百万円 建物 1,196 構築物 45 機械装置 2,547 土地 5,653 計 10,032</p> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金8,998百万円、長期借入金5,634百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 157百万円</p> <p>4 受取手形割引高は1,553百万円であります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 99百万円 旅費及び交通費 69 給料及び賞与 335 賞与引当金 74 繰入額 退職給付引当金 45 繰入額 減価償却費 35	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 122百万円 旅費及び交通費 68 給料及び賞与 335 賞与引当金 88 繰入額 退職給付引当金 35 繰入額 減価償却費 32	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 227百万円 旅費及び交通費 138 給料及び賞与 746 賞与引当金 80 繰入額 退職給付引当金 85 繰入額 減価償却費 71 貸倒引当金 92 繰入額
※2 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。	※2 _____	※2 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。
※3 固定資産売却損は、機械装置によるものであります。	※3 固定資産売却損は、機械装置によるものであります。	※3 固定資産売却損は、機械装置によるものであります。
※4 固定資産廃棄損の明細 機械装置及び 10百万円 運搬具 その他 0 計 10	※4 固定資産廃棄損の明細 機械装置及び 49百万円 運搬具 建物及び 1 構築物 その他 4 計 55	※4 固定資産廃棄損の明細 機械装置及び 14百万円 運搬具 建物及び 0 構築物 その他 4 計 20

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,533百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	現金及び現金同等物	883	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(信託受益権)</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,832百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	流動資産 その他(信託受益権)	1,015	現金及び現金同等物	2,197	新株予約権の行使による資本金増加額	487百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	487	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	975	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,928百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	現金及び現金同等物	1,278	新株予約権の行使による資本金増加額	262百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	262	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	525
現金及び預金勘定	1,533百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650																																	
現金及び現金同等物	883																																	
現金及び預金勘定	1,832百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650																																	
流動資産 その他(信託受益権)	1,015																																	
現金及び現金同等物	2,197																																	
新株予約権の行使による資本金増加額	487百万円																																	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	487																																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	975																																	
現金及び預金勘定	1,928百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650																																	
現金及び現金同等物	1,278																																	
新株予約権の行使による資本金増加額	262百万円																																	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	262																																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	525																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>240</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>702</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>439</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>124</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>150</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>58</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置	458百万円	工具器具備品	240	その他	3	計	702	機械装置	322百万円	工具器具備品	115	その他	0	計	439	機械装置	135百万円	工具器具備品	124	その他	2	計	262	1年以内	112百万円	1年超	150	計	262	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>307</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>766</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>144</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>524</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>162</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>242</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>130</td></tr> <tr><td>計</td><td>242</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>60</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置	449百万円	工具器具備品	307	その他	9	計	766	機械装置	376百万円	工具器具備品	144	その他	2	計	524	機械装置	73百万円	工具器具備品	162	その他	6	計	242	1年以内	111百万円	1年超	130	計	242	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>247</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>719</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>130</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>488</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>117</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>117</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>116</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置	462百万円	工具器具備品	247	その他	9	計	719	機械装置	356百万円	工具器具備品	130	その他	1	計	488	機械装置	106百万円	工具器具備品	117	その他	7	計	231	1年以内	114百万円	1年超	117	計	231	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116
機械装置	458百万円																																																																																																							
工具器具備品	240																																																																																																							
その他	3																																																																																																							
計	702																																																																																																							
機械装置	322百万円																																																																																																							
工具器具備品	115																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	439																																																																																																							
機械装置	135百万円																																																																																																							
工具器具備品	124																																																																																																							
その他	2																																																																																																							
計	262																																																																																																							
1年以内	112百万円																																																																																																							
1年超	150																																																																																																							
計	262																																																																																																							
支払リース料	58百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	58																																																																																																							
機械装置	449百万円																																																																																																							
工具器具備品	307																																																																																																							
その他	9																																																																																																							
計	766																																																																																																							
機械装置	376百万円																																																																																																							
工具器具備品	144																																																																																																							
その他	2																																																																																																							
計	524																																																																																																							
機械装置	73百万円																																																																																																							
工具器具備品	162																																																																																																							
その他	6																																																																																																							
計	242																																																																																																							
1年以内	111百万円																																																																																																							
1年超	130																																																																																																							
計	242																																																																																																							
支払リース料	60百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	60																																																																																																							
機械装置	462百万円																																																																																																							
工具器具備品	247																																																																																																							
その他	9																																																																																																							
計	719																																																																																																							
機械装置	356百万円																																																																																																							
工具器具備品	130																																																																																																							
その他	1																																																																																																							
計	488																																																																																																							
機械装置	106百万円																																																																																																							
工具器具備品	117																																																																																																							
その他	7																																																																																																							
計	231																																																																																																							
1年以内	114百万円																																																																																																							
1年超	117																																																																																																							
計	231																																																																																																							
支払リース料	116百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	116																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td></tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	37	計	50	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table>	1年以内	12百万円	1年超	17	計	29	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>40</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table>	1年以内	19百万円	1年超	40	計	60																																																																																				
1年以内	13百万円																																																																																																							
1年超	37																																																																																																							
計	50																																																																																																							
1年以内	12百万円																																																																																																							
1年超	17																																																																																																							
計	29																																																																																																							
1年以内	19百万円																																																																																																							
1年超	40																																																																																																							
計	60																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	32	38	6
(2) その他	20	23	3
計	53	62	9

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33
MMF	69
計	102

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	32	53	20
(2) その他	20	29	8
計	53	82	29

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33
MMF	71
計	104

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	32	42	9
(2) その他	20	24	4
計	53	67	13

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33
MMF	66
計	99

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,770	9,991	16,762	—	16,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	—	239	(239)	—
計	7,010	9,991	17,002	(239)	16,762
営業費用	7,099	9,445	16,545	(213)	16,331
営業利益または営業損失(△)	△88	545	457	(26)	430

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業…………… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニング
センタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業…………… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶
用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,139	11,356	22,496	—	22,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	—	812	(812)	—
計	11,952	11,356	23,308	(812)	22,496
営業費用	11,340	10,753	22,094	(712)	21,382
営業利益	611	602	1,214	(99)	1,114

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業…………… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニング
センタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業…………… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶
用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,415	19,249	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	—	1,134	(1,134)	—
計	17,549	19,249	36,799	(1,134)	35,665
営業費用	17,268	18,223	35,491	(982)	34,509
営業利益	281	1,026	1,308	(151)	1,156

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業…………… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニング
センタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業…………… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶
用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,516	1,245	16,762	—	16,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238	55	1,293	(1,293)	—
計	16,754	1,300	18,055	(1,293)	16,762
営業費用	16,370	1,265	17,635	(1,304)	16,331
営業利益	384	35	419	11	430

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,486	2,009	22,496	—	22,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,980	54	2,034	(2,034)	—
計	22,466	2,064	24,531	(2,034)	22,496
営業費用	21,411	1,961	23,372	(1,990)	21,382
営業利益	1,055	103	1,158	(44)	1,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,479	3,185	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,605	174	2,779	(2,779)	—
計	35,085	3,359	38,445	(2,779)	35,665
営業費用	33,953	3,319	37,273	(2,764)	34,509
営業利益	1,132	39	1,171	(15)	1,156

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	758	1,183	466	2,408
II 連結売上高(百万円)				16,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	7.1	2.8	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………タイ、中国
 (3) その他の地域……ドイツ、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,475	3,976	805	6,256
II 連結売上高(百万円)				22,496
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	17.7	3.5	27.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………中国、韓国
 (3) その他の地域……フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,290	2,738	1,370	6,399
II 連結売上高(百万円)				35,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	7.7	3.8	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………韓国、タイ、中国
 (3) その他の地域……ドイツ、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 117円30銭	1株当たり純資産額 149円61銭	1株当たり純資産額 129円35銭
1株当たり中間純利益 4円15銭	1株当たり中間純利益 10円75銭	1株当たり当期純利益 10円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	198	561	484
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	198	561	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	47,733,042	52,256,778	47,845,162
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	432,223
(うち新株予約権(株))	—	—	432,223

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		平成17年4月1日より平成17年5月19日までの間に、新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)に係る、新株予約権について当連結会計年度末残の全ての行使を受けております。 当該新株予約権の行使の概要は次のとおりです。 (1) 増加した株式の種類及び数 普通株式 3,648,951株 (2) 増加した資本金 487百万円 (3) 増加した資本準備金 487百万円 これにより、平成17年6月29日現在の発行済株式総数は53,312,147株、資本金は3,140百万円、資本準備金は1,553百万円となっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,413		1,595		1,710	
2 受取手形		593		816		2,118	
3 売掛金		10,562		9,824		9,060	
4 たな卸資産		9,420		8,718		9,965	
5 その他		762		2,125		720	
貸倒引当金		△40		△9		△11	
流動資産合計		22,712	61.2	23,072	59.5	23,564	61.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物		1,793		1,777		1,761	
(2) 機械装置		4,345		5,095		4,545	
(3) 土地		5,919		5,919		5,919	
(4) その他		824		1,366		1,077	
有形固定資産合計		12,882		14,159		13,304	
2 無形固定資産		30		28		29	
3 投資その他の資産		1,490		1,592		1,540	
貸倒引当金		△17		△93		△93	
固定資産合計		14,385	38.8	15,687	40.5	14,781	38.5
資産合計		37,097	100.0	38,760	100.0	38,345	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,222		2,513		2,447	
2 買掛金		5,533		6,118		5,507	
3 短期借入金	※2	10,646		7,858		9,202	
4 未払法人税等		188		433		444	
5 未払消費税等	※5	6		57		—	
6 賞与引当金		430		530		470	
7 その他		1,374		1,986		1,444	
流動負債合計		20,401	55.0	19,497	50.3	19,515	50.9
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		—		—		975	
2 長期借入金	※2	6,082		6,215		6,376	
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,141		2,141		2,141	
4 退職給付引当金		2,222		2,387		2,295	
5 その他		357		337		347	
固定負債合計		10,803	29.1	11,081	28.6	12,134	31.6
負債合計		31,205	84.1	30,578	78.9	31,650	82.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
I 資本金			2,390	6.4		3,140	8.1		2,653	6.9
II 資本剰余金										
資本準備金		803			1,553			1,066		
資本剰余金合計			803	2.2		1,553	4.0		1,066	2.8
III 利益剰余金										
中間未処分利益		—			236			—		
中間(当期)未処理損失		549			—			269		
利益剰余金合計			△549	△1.5		236	0.6		△269	△0.7
IV 土地再評価差額金			3,252	8.8		3,252	8.4		3,252	8.5
V その他有価証券評価差額金			5	0.0		17	0.0		8	0.0
VI 自己株式			△10	△0.0		△19	△0.0		△15	△0.0
資本合計			5,892	15.9		8,181	21.1		6,695	17.5
負債資本合計			37,097	100.0		38,760	100.0		38,345	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		16,754	100.0	22,466	100.0	35,085	100.0
II 売上原価		15,354	91.6	20,364	90.6	31,688	90.3
売上総利益		1,400	8.4	2,102	9.4	3,397	9.7
III 販売費及び一般管理費		1,049	6.3	1,058	4.8	2,262	6.5
営業利益		350	2.1	1,043	4.6	1,134	3.2
IV 営業外収益	※1	170	1.0	82	0.4	178	0.5
V 営業外費用	※2	216	1.3	196	0.9	427	1.2
経常利益		304	1.8	929	4.1	885	2.5
VI 特別利益		0	0.0	2	0.0	0	0.0
VII 特別損失	※3	29	0.2	59	0.2	38	0.1
税引前中間(当期)純利益		275	1.6	872	3.9	847	2.4
法人税、住民税及び 事業税		156		422		582	
法人税等調整額		△26	0.7	△54	1.7	△160	1.2
中間(当期)純利益		145	0.9	505	2.2	425	1.2
前期繰越損失		694		269		694	
中間未処分利益		—		236		—	
中間(当期)未処理損失		549		—		269	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 工作機械は個別法による原価法、機器は総平均法による原価法によっております。 半製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 半製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 —————</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 半製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用してあります。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
3 繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費 支払時全額費用処理
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生 の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生 の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,635百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,226百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,116百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>預金 590百万円</p> <p>建物 1,244</p> <p>構築物 47</p> <p>機械装置等 2,835</p> <p>土地 5,653</p> <hr/> <p>計 10,371</p> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置等及び土地について工場財団を設定し、短期借入金9,584百万円、長期借入金5,580百万円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>預金 590百万円</p> <p>建物 1,152</p> <p>構築物 42</p> <p>機械装置等 2,293</p> <p>土地 5,653</p> <hr/> <p>計 9,732</p> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置等及び土地について工場財団を設定し、短期借入金7,653百万円、長期借入金5,576百万円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>預金 590百万円</p> <p>建物 1,196</p> <p>構築物 45</p> <p>機械装置 2,547</p> <p>土地 5,653</p> <hr/> <p>計 10,032</p> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金8,998百万円、長期借入金5,634百万円の担保に供しております。</p>
<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行なっております。</p> <p>遠州建設㈱ 165百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行なっております。</p> <p>遠州建設㈱ 149百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行なっております。</p> <p>遠州建設㈱ 157百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 1,290百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 300百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,553百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 _____</p>
<p>6 当社は浜松市所在の旧工場跡地を、当社と財団法人民間都市開発推進機構が共同して民間都市開発事業を推進するため、平成10年2月に同機構に総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。</p> <p>なお、当社と同機構との間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>
<p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、6金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額の総額 5,000百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高 3,100</p> <hr/> <p>差引額 1,900</p>	<p>7 _____</p>	<p>7 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 貸貸料 12 受取保険金 20 為替差益 107	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 貸貸料 13 為替差益 43	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 貸貸料 25 受取保険金 26 為替差益 76
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 156百万円 寄付金 30	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 304百万円 社債発行費 償却 11
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 1百万円 固定資産廃棄損 機械装置 9百万円 その他 0 計 10 役員退職金 10百万円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 3百万円 固定資産廃棄損 機械装置 49百万円 その他 6 計 55	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 1百万円 固定資産廃棄損 機械装置 14百万円 工具器具備品 4 その他 0 計 20 役員退職金 10百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 563百万円 無形固定資産 1	4 減価償却実施額 有形固定資産 640百万円 無形固定資産 1	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,233百万円 無形固定資産 2

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>240</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>702</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>439</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>124</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>150</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>58</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		機械装置	458百万円	工具器具備品	240	その他	3	計	702	減価償却累計額相当額		機械装置	322百万円	工具器具備品	115	その他	0	計	439	中間期末残高相当額		機械装置	135百万円	工具器具備品	124	その他	2	計	262	1年以内	112百万円	1年超	150	計	262	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>307</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>766</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>144</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>524</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>162</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>242</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>130</td></tr> <tr><td>計</td><td>242</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>60</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		機械装置	449百万円	工具器具備品	307	その他	9	計	766	減価償却累計額相当額		機械装置	376百万円	工具器具備品	144	その他	2	計	524	中間期末残高相当額		機械装置	73百万円	工具器具備品	162	その他	6	計	242	1年以内	111百万円	1年超	130	計	242	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>247</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>719</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>130</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>488</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>117</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>117</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>116</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		機械装置	462百万円	工具器具備品	247	その他	9	計	719	減価償却累計額相当額		機械装置	356百万円	工具器具備品	130	その他	1	計	488	期末残高相当額		機械装置	106百万円	工具器具備品	117	その他	7	計	231	1年以内	114百万円	1年超	117	計	231	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116
取得価額相当額																																																																																																																										
機械装置	458百万円																																																																																																																									
工具器具備品	240																																																																																																																									
その他	3																																																																																																																									
計	702																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
機械装置	322百万円																																																																																																																									
工具器具備品	115																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																									
計	439																																																																																																																									
中間期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置	135百万円																																																																																																																									
工具器具備品	124																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																									
計	262																																																																																																																									
1年以内	112百万円																																																																																																																									
1年超	150																																																																																																																									
計	262																																																																																																																									
支払リース料	58百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	58																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																										
機械装置	449百万円																																																																																																																									
工具器具備品	307																																																																																																																									
その他	9																																																																																																																									
計	766																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
機械装置	376百万円																																																																																																																									
工具器具備品	144																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																									
計	524																																																																																																																									
中間期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置	73百万円																																																																																																																									
工具器具備品	162																																																																																																																									
その他	6																																																																																																																									
計	242																																																																																																																									
1年以内	111百万円																																																																																																																									
1年超	130																																																																																																																									
計	242																																																																																																																									
支払リース料	60百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	60																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																										
機械装置	462百万円																																																																																																																									
工具器具備品	247																																																																																																																									
その他	9																																																																																																																									
計	719																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
機械装置	356百万円																																																																																																																									
工具器具備品	130																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																									
計	488																																																																																																																									
期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置	106百万円																																																																																																																									
工具器具備品	117																																																																																																																									
その他	7																																																																																																																									
計	231																																																																																																																									
1年以内	114百万円																																																																																																																									
1年超	117																																																																																																																									
計	231																																																																																																																									
支払リース料	116百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	116																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成17年4月1日より平成17年5月19日までの間に、新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)に係る、新株予約権について当事業年度末残の全ての行使を受けております。</p> <p>当該新株予約権の行使の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 増加した株式の種類及び数 普通株式 3,648,951株</p> <p>(2) 増加した資本金 487百万円</p> <p>(3) 増加した資本準備金 487百万円</p> <p>これにより、平成17年6月29日現在の発行済株式総数は53,312,147株、資本金は3,140百万円、資本準備金は1,553百万円となっております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第137期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号（代表取締役の異
動）の規定に基づくもの | | 平成17年10月24日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 周義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 周 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

